

# 日高市との公の施設の相互利用が開始

3月定例会  
2月20日～3月14日

第1回定例会では、「平成31年度予算」や「埼玉県西部地域まちづくり協議会構成市による公の施設の相互利用のための関係条例の整備」に関する条例など、35議案が市長から提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、原案のとおり同意・可決しました。

日高市文化体育館



高麗郷古民家



## 主な議案審議

◆埼玉県西部地域まちづくり協議会構成市による公の施設の相互利用のための関係条例の整備に関する条例

日高市の加入に伴い、公の施設の相互利用に関し、関係条例を改正するもの

◆加入の経緯は。

消防組合や斎場組合など、既に連携しながら事業に取り組んでおり、生活圏域としてつながりも強く、協議会の機能拡充に資するものがあるとの見解から、加入が承認された。

◆特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

新たに設置する学校運営協議会の委員の報酬の額を定めるもの

◆学校運営協議会の設置目的は。

学校と地域住民などが、目標やビジョンを共有し、地域の声を学校運営に積極的に生かし、力を合わせて地域とともにある学校づくりを推進すること。

◆同協議会の設置により、どのように変わるのか。

保護者や地域住民など

も教育の当事者となることで、積極的に子どもへの教育に携わることができるようになる。

◆水道事業給水条例及び下水道条例の一部を改正する条例

水道料金、公共下水道の使用料などに転嫁する消費税を改めるもの

◆水道と下水道の料金について、一般家庭における具体的な影響額は。

夫婦と子ども2人の4人家庭で、水道の口径が20ミリ、2カ月当たり50立方メートルを利用する場合の影響額は、平成31年4月の

下水道使用料改定で年間2千334円の増加、31年10月からの消費税率などの改定で年間1千224円の増加となる。

## ◆財産の無償譲渡

旧入曽幼稚園園舎などを無償譲渡するもの

◆なぜ無償譲渡なのか。  
市の所有では対象とならなかつた施設改修費に国などの補助制度が活用でき、法人の運営方針に沿った施設改修が容易となる。

また、旧入曽幼稚園跡利用として、法人負担により大規模改修を実施し、保育所として運営しており、施設の有効活用と待機児童対策にも寄与しているため。

◆30年度狭山市一般会計補正予算(第5号)

◆障害者自立支援・障害児通所等給付事業費の増額補正の理由は。

◆重度訪問介護サービス、共同生活援助、放課後等

デイサービスなどの利用人数や利用時間数が当初の見込みより増加したためである。障害福祉サービスが広く周知されたことや、サービス提供体制が充実したことが背景にあるのではないかと考えている。

## 平成31年度予算

### ◆一般会計

歳入歳出  
466億3千800万円

◆個人市民税が前年度に比べて減額の理由は。

◆滞納繰越分について、徴税吏員に指導・助言を行う市税等徴収指導員の配置など、徴収体制を整備し、積極的に滞納整理を進めたことにより、収入未済額が大幅に減少しており、前年度予算との比較で減額と見込んで計上した結果、全体として減額となったもの。

◆情報政策官を再び置く

理由は。  
◆情報化に関する専門的な識見を活用して電子自治体の構築に向けた取り組みの充実を図ることが必要であると考えているため。  
◆入曽駅橋上駅舎の市と鉄道事業者の負担割合は。  
◆請願駅という考え方を基本に市が負担するものと考えているが、詳細な内訳は、現在鉄道事業者と協議している。  
◆東京オリンピック・パラリンピック推進事業費で額が大きい消耗品費や印刷製本費、委託料などの使途は。  
◆大会機運の醸成を目的として、狭山市駅と稲荷山公園駅周辺に設置する横断幕やのぼりなどの費用、イベント周知のチラシや本市をPRする冊子の作成費用、開催1年前を契機とした機運醸成イベントなどの実施に係る費用、公立小・中学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施するための(公

財)日本オリンピック委員会などへの負担金である。



◆不育症検査費の助成金額と対象者数は。

◆夫婦につき1回に限り2万円を上限に助成する。検査開始時の妻の年齢が43歳未満で、2回以上の流産・死産あるいは早期新生児死亡の既往がある場合、または医師から不育症との診断がある場合が対象となる。申請に至る対象者数は、県での試算を参考に5人を見込んでいる。

◆虐待を疑われる児童・生徒または長期欠席傾向の児童・生徒について、学校ではどのように対応しているのか。

◆虐待を疑われる児童・生徒への対応は、生活習慣の乱れや、電話連絡や家庭訪問を避けるといった異変を感じた際には、関係機関

と密に連絡を図っている。また、長期欠席傾向の児童・生徒への対応は、保護者と連携を図りながら本人の状況を把握し、関係を絶たない工夫をすることも、校内の生徒指導委員会などで、情報を共有したり対応策を考えた上で組織的な対応に努めている。



## ◆介護保険特別会計

◆入曽・水野圏域及び柏原・水富圏域を分割してそれぞれ地域包括支援センターを増設することになるが、それぞれの地域の人口の状況、分割の時期は。

◆30年11月1日現在で、各圏域内の高齢者人口は、入曽圏域が約6千100人、水野圏域が約5千600人、柏原圏域が約4千人、水富圏域が約6千500人となる。

◆31年度中の分割を目途として、ある程度柔軟に対応していきたい。